

6

これからの社会で税のはたす

● 少子高齢社会の進行

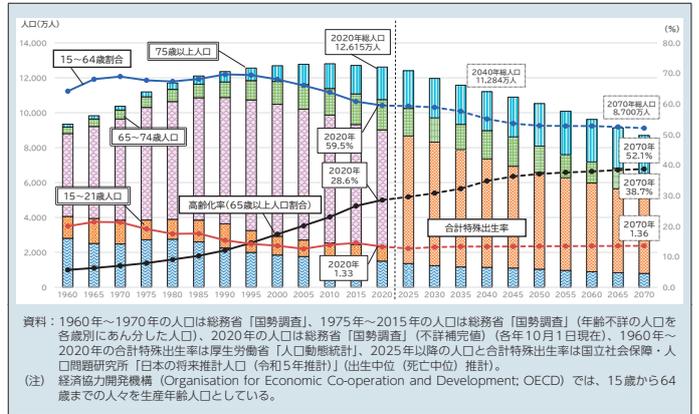
日本の人口は、戦後、一貫して増加を続けてきましたが、2008年をピークとして、ついに人口減少局面に入っています。このままのペースでは、2055年には人口が1億人を割り込むと予想されています。

また、総人口に対して65歳以上の人口がどれくらいいるかを表す「高齢化率」も大きく変化しました。1965年は6.3%でしたが、現在25%を超えており、4人に1人が高齢者という水準にあります。このままいけば、2065年には高齢化率は約40%という、世界に例を見ない超高水準に至るものと推計されており、日本は人口急減・超高齢化に直面しています。

一方、近い将来の働き手となる子どもの出生率は急激に下がり少子化が進んでいます。このように高齢化率が高まり、子どもの数が減るといふ少子高齢社会の進行は将来の社会に大きな課題を投げかけています。

※令和5年の北九州市の高齢化率は31.4%で全国平均の29.0%を上回っています。

我が国の人口推移



令和5年度 厚生労働省白書より

合計特殊出生率

女性一人当たりの平均子供数を表す。

(単位:人)

(暦年)	1965	1980	1995	2000	2025	1965~1995	1995~2025	2050
日本	2.015	1.750	1.420	1.360	1.210	1.798	1.315	1.260
ドイツ	2.487	1.521	1.299	1.302	1.575	1.613	1.419	1.640
フランス	2.850	1.862	1.723	1.710	1.960	2.029	1.848	1.960
イギリス	2.814	1.723	1.780	1.720	1.900	1.946	1.803	1.900
アメリカ	3.314	1.788	2.051	1.990	1.900	2.022	1.920	1.900

(注) 国連推計による。

● 社会保障の充実と税負担

日本は世界で最も少子高齢化が進行しており、様々な課題をかかえています。

課題の一つは**社会保障**の費用が増えていくことであり、もう一つはその費用を負担する働き手が減っていくことです。社会保障制度(次ページ下段のとおり)の中でも重要なものは年金と医療ですが、高齢者の急増にともない、これらの費用は今後も増え続けることが予想されます。しかし、少子化によってその費用を負担する働き手が減っていくと、一人ひとりの負担が重くなります。

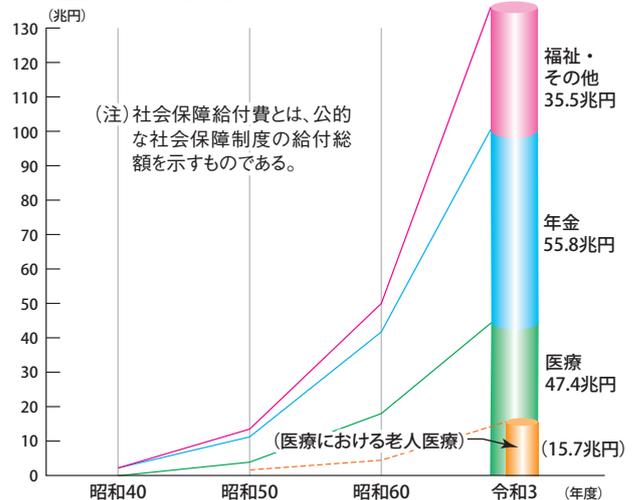
このような社会情勢の変化に対応するために、国において「社会保障と税の一体改革」が進められています。

「社会保障と税の一体改革」とは、社会保障の費用を将来にわたって安定的にまかなうための財源を確保するとともに、社会保障の仕組みを充実させるなどの見直しを行って、子どもから高齢者まですべての世代が安心して生活できるようにするための改革です。

令和元年10月から消費税率が10%に引き上げられたのも、この改革の一環です。引き上げ分の税収はすべて社会保障の充実・安定化のための費用として使われます。

具体的には、保育所に入れない「待機児童」を解消するための対策や、医療・介護サービスの充実などが取り組まれています。

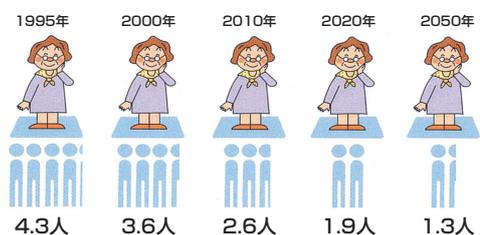
社会保障給付費の推移



20~64歳人口の65歳以上人口に対する比率

(高齢者1人を、働く何人で支えるか)

(注) 「社会保障費用統計」による。



(注) 「国税調査報告」及び「日本の将来推計人口」による。

役割は？

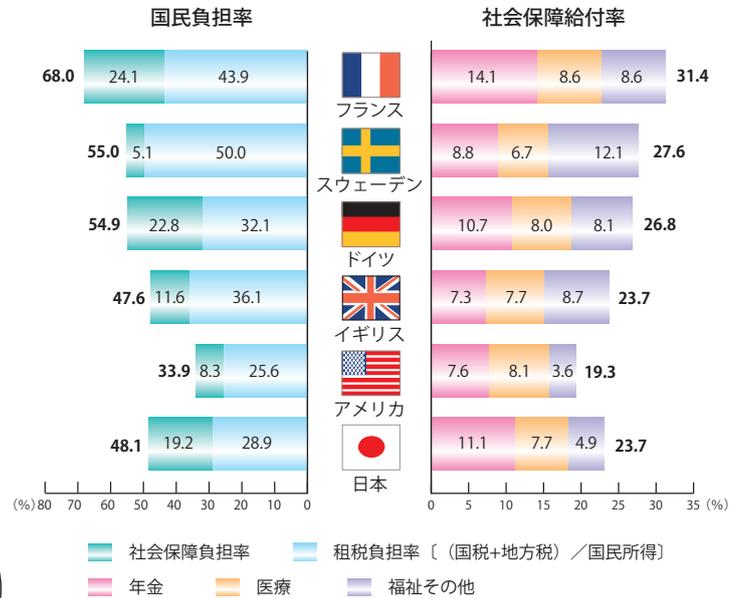
●外国と比べた国民負担率

所得に対する国税、地方税を合わせた総額の割合を租税負担率といますが、これに社会保険料などの社会保障の負担を合わせた割合が**国民負担率**です。右のグラフが示すように、社会保障の給付の多い国では保険料や税金の負担も多く、給付の少ない国では負担も軽くなります。日本の国民負担率は48.1%でヨーロッパ諸国に比べて低い水準に留まっています。



国民の負担のあり方について、日本とヨーロッパではどちらの方が望ましいだろう？

国民負担率と社会保障給付率の国際比較



(注) 1. 国民負担率について、日本は、令和3年度(2021年度)実績。諸外国は、OECD資料による。
 2. 社会保障給付率は、GDP(国内総生産)に対する年金・医療・福祉等に係る給付額の割合で、OECD資料に基づく2011年の数値。

●社会保障制度とは？

国民の「安心」や生活の「安定」を支えるセーフティネットで、4つの柱から成り立っています。

【社会保険】

国民が様々な事故(病気など)に遭遇した場合に一定の給付を行い、生活の安定を図る保険制度

例：医療保険・年金制度・介護保険

【社会福祉】

障害者の方や子供等が安心して社会生活を営めるよう公的な支援を行う制度

例：障害者福祉・児童福祉

【公的扶助】

生活が不安定な国民に対して、最低限度の生活を保障し、自立を助けようとする制度

例：生活保護

【保険医療・公衆衛生】

国民が健康に生活できるよう様々な事項についての予防、衛生のための制度

例：医療サービス・予防接種

私たちの大切な将来のことだから、真剣に考えていこう。



調べてみよう！

社会保障と税の一体改革について詳しく知りたい方は

社会保障改革

検索

まで。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/shakaihoshou/kaikaku.html>